

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1156 健康相談事業(負担金)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費
		細目	240	保健事業
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	52 健康相談(負担金分)
担当部課	コード	753000	担当者氏名	服部 恵子
	名称	青山支所 住民福祉課		
		連絡先	52 - 2280 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	心身の健康に関する相談について指導、助言を行うことで、自らの適切な健康管理を促す。	
根拠法令・要綱等	老人保健法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座開催時などに血圧測定・尿検査・健康に関する相談の実施。 ・電話による相談 	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
相談回数		回	目標	20	目標	20
			実績	13	実績	9
			目標		目標	
			実績		実績	
相談延べ人数		人	目標		目標	
			実績		実績	
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
相談延べ人数		健康に関し不安のある方が相談を受けられたと判断	人	目標	100	目標	100
				実績	315	実績	247
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	168	146	138	138
Aの財源内訳	国庫支出金	58	60	
	県支出金	58	60	
	地方債			
	その他	0	0	
	一般財源	52	26	138
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)	1,608	1,586	1,578	1,578

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 有 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	健康教育などの事業や介護予防事業、特定保健指導事業等の事業と連携して事業を実施継続していく必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 出前講座や健康フェスティバル、他施設のイベント等の事業と連携して、健康相談を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 健康教育などの事業や介護予防事業、特定保健指導事業等の事業と連携して事業を実施継続していく。
現時点における課題、その他	相談者が来庁したとき、保健師が不在の場合がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	現在も随時相談記録を作成しているが、職員で情報を共有して対応する。